

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 榮
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画局長 菅原 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画局長 菅原 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	3,302	3,051	1,052	1,078	4,603
経常損益(百万円)	17	50	6	34	14
四半期(当期)純損益(百万円)	54	6	5	16	5
純資産額(百万円)	-	-	986	1,028	1,059
総資産額(百万円)	-	-	1,898	1,931	2,067
1株当たり純資産額(円)	-	-	795.88	829.98	854.74
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	44.13	5.00	4.80	13.64	4.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.0	53.3	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	79	8	-	-	209
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	0	2	-	-	1
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	67	47	-	-	67
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	410	478	537
従業員数(人)	-	-	306	288	299

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	288	（15）
---------	-----	------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（常用パートタイマー）人数であります。

（2）提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	243	（14）
---------	-----	------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（常用パートタイマー）人数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、P R事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの事業はP R事業であり、製造業等とは異なるため受注実績については記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、P R事業の単一セグメントであるため、当第3四半期連結会計期間のP R事業を業務区分別に示すと、次の通りであります。

事業の業務区分別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
リテイナー	590	103.2
オプション&スポット	433	119.0
ペイドパブリシティ	54	47.4
合計	1,078	102.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成23年7月～平成23年9月)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みを経て、生産活動は回復に向かいつつありますが、円高の更なる進行や、欧州の財政不安、米国の景気停滞など、景気の見通しが不安定なままに推移いたしました。

P R業界におきましては、大震災・原子力発電所事故の影響により、相次いで中止・延期されていたイベントや記者会見等の企業活動が徐々に回復してまいりました。しかしながら企業におけるコスト削減策としての広報予算の縮減傾向に歯止めが掛かった状況までには至っておりません。

こうした状況下、当社グループは新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの提供に焦点を当てた事業活動を行ってまいりました。当第3四半期連結会計期間におきましては、通常のパブリシティ業務のほか、メディアトレーニング業務、危機管理対応業務の獲得に力をいれてまいりました。また、昨年から引続き、民間企業のほか、中央官公庁、地方自治体及び各種団体からの業務受注に積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、スポット契約の増加やイベント及び記者会見等のオプション案件が増加したことにより、前年同期間と比べ売上高は増収となりました。また、販売費及び一般管理費においても、継続的に人件費を中心とした経費削減に努めてきたことで、前年同期間に比べ更なる費用圧縮をすることができました。売上高においては、前年同期間に比べ2.6%の増加となり、売上総利益は671百万円と前年同期間に比べ0.2%の増加となりました。これは、リテイナー事業は堅調に推移したこと、オプション&スポット売上が増加したことにより、ペイドパブリシティ売上の減少をカバーしたことによります。売上高売上総利益率は原価率の高いオプション&スポットの売上が伸びたことに伴い、前年同期間に比べ1.5ポイント下回りました。経費削減を計画通りに進めたことにより販売費及び一般管理費は前年同期間に比べ4.4%の減少となり、営業利益におきましては昨年の実績を大幅に上回りました。また、経常利益についても昨年の実績を大幅に上回り、四半期純損益につきましては、黒字転換いたしました。

当社グループごとに見ると、共同ピーアール株式会社におきましては、リテイナー及びオプション&スポット売上については、ほぼ前第3四半期連結累計期間(平成22年1月～平成22年9月、以下「前年同期」)の水準を維持したことにより、当期において案件数の減少が著しいペイドパブリシティ売上の落ち込みをカバーし、前年同期の実績を上回ることが出来ました。

国内子会社の共和ピー・アール株式会社においては、既存顧客からのスポット受注などがありましたが、新規PR案件の獲得が思うように進まず、計画通りの実績を残すことは出来ませんでした。株式会社マンハッタンピープルにつきましては、映画・映像関連の専門性を生かして堅調な実績を残し、また株式会社共同PRメディックスにおいては、今年度に受注した医療セミナーの開催が各地方で順調に進んだほか、リタイナー契約の受注もあり、計画した利益を上回りました。海外子会社の中国の共同拓信公關顧問（上海）有限公司につきましては、ようやく事業が軌道に乗り始めた感がありますが、計画値を上回ることが出来ませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は1,078百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は34百万円（前年同期比700.2%増）、経常利益は34百万円（前年同期比405.6%増）、そして四半期純利益は16百万円（前年同期間は5百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,931百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ50百万円増加いたしました。これは流動資産の増加55百万円、固定資産の減少3百万円、そして繰延資産の減少0百万円によるものであります。

流動資産は第2四半期連結会計期間末に比べ、55百万円増加し1,283百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加75百万円、未成業務支出金の増加38百万円があったものの、現金及び預金の減少73百万円などによるものであります。

固定資産は第2四半期連結会計期間末に比べ、3百万円減少し647百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産における投資有価証券の増加5百万円、減価償却による有形固定資産の減少4百万円によるものであります。

繰延資産は第2四半期連結会計期間末に比べ、0百万円減少し0百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は902百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比べ48百万円増加いたしました。これは流動負債の増加49百万円、固定負債の減少0百万円によるものであります。

流動負債は第2四半期連結会計期間末に比べ、49百万円増加し659百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加61百万円、未払金の減少12百万円などによるものであります。

固定負債は第2四半期連結会計期間末に比べ、0百万円減少し243百万円となりました。この要因は、退職給付引当金の減少1百万円、役員退職慰労引当金の増加1百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,028百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ1百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上額16百万円、中間配当額による減少18百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出42百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出29百万円により、前第3四半期連結会計期間に比べ68百万円増加して478百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは42百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益34百万円、減価償却費の増加6百万円、仕入債務の増加61百万円、主なマイナス要因は、売上債権の増加75百万円、たな卸資産の増加38百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは29百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、短期借入金の減少11百万円、配当金の支払いによる支出17百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,260,000	1,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	1,260,000	-	419	-	360

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,239,300	12,393	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,260,000	-	-
総株主の議決権	-	12,393	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
共同ピーアール株式会社	東京都中央区銀座七丁目2番22号	20,200	-	20,200	1.60
計	-	20,200	-	20,200	1.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	545	570	580	557	543	550	549	540	515
最低（円）	511	506	413	494	513	511	514	501	480

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,377	551,148
受取手形及び売掛金	662,730	2 827,287
未成業務支出金	78,048	68,905
その他	61,550	80,064
貸倒引当金	11,045	141,077
流動資産合計	1,283,661	1,386,329
固定資産		
有形固定資産	1 188,145	1 200,586
無形固定資産		
のれん	882	3,528
その他	11,830	17,431
無形固定資産合計	12,712	20,960
投資その他の資産		
破産更生債権等	197,372	-
その他	446,500	522,554
貸倒引当金	197,372	66,046
投資その他の資産合計	446,500	456,507
固定資産合計	647,359	678,053
繰延資産	852	3,432
資産合計	1,931,873	2,067,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,142	220,700
短期借入金	250,000	261,694
未払法人税等	20,181	57,231
その他	169,882	224,030
流動負債合計	659,206	763,657
固定負債		
退職給付引当金	179,775	182,375
役員退職慰労引当金	63,891	62,091
固定負債合計	243,667	244,467
負債合計	902,874	1,008,124

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	259,864	290,864
自己株式	10,452	10,452
株主資本合計	1,029,967	1,060,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,080	1,830
為替換算調整勘定	3,048	3,106
評価・換算差額等合計	968	1,276
純資産合計	1,028,999	1,059,690
負債純資産合計	1,931,873	2,067,815

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,302,454	3,051,099
売上原価	1,272,740	1,104,729
売上総利益	2,029,713	1,946,370
販売費及び一般管理費	2,042,180	1,898,829
営業利益又は営業損失()	12,466	47,540
営業外収益		
受取利息	222	89
受取配当金	312	320
受取賃貸料	4,234	3,597
保険差益	-	1,479
保険解約返戻金	-	906
その他	1,603	1,372
営業外収益合計	6,374	7,765
営業外費用		
支払利息	3,762	3,180
売上割引	52	267
為替差損	7,183	1,451
その他	85	13
営業外費用合計	11,083	4,913
経常利益又は経常損失()	17,176	50,392
特別利益		
有価証券売却益	2,100	-
特別利益合計	2,100	-
特別損失		
固定資産除却損	-	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,646
特別損失合計	-	9,710
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	15,076	40,682
法人税、住民税及び事業税	38,801	27,172
法人税等調整額	832	7,316
法人税等合計	39,634	34,488
四半期純利益又は四半期純損失()	54,710	6,194

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,052,133	1,078,995
売上原価	381,753	407,229
売上総利益	670,380	671,766
販売費及び一般管理費	666,031	636,968
営業利益	4,348	34,797
営業外収益		
受取利息	88	44
受取配当金	35	52
受取賃貸料	1,440	1,134
為替差益	867	-
補助金収入	-	618
その他	1,172	137
営業外収益合計	3,603	1,987
営業外費用		
支払利息	1,042	1,021
売上割引	9	-
為替差損	-	1,097
その他	43	-
営業外費用合計	1,096	2,118
経常利益	6,856	34,666
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,156	-
特別利益合計	1,156	-
税金等調整前四半期純利益	8,012	34,666
法人税、住民税及び事業税	13,975	18,032
法人税等調整額	7	274
法人税等合計	13,967	17,757
四半期純利益又は四半期純損失()	5,954	16,908

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,076	40,682
減価償却費	26,495	20,628
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,083	1,684
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,956	799
受取利息及び受取配当金	535	409
支払利息	3,762	3,180
有価証券売却損益(は益)	2,100	-
固定資産除却損	-	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,646
売上債権の増減額(は増加)	68,595	51,331
たな卸資産の増減額(は増加)	24,012	9,167
仕入債務の増減額(は減少)	5,104	1,484
未払消費税等の増減額(は減少)	4,354	13,895
その他	9,551	45,644
小計	114,893	55,816
利息及び配当金の受取額	686	594
利息の支払額	4,425	3,417
法人税等の支払額	31,678	61,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,476	8,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	14,700	-
有価証券の売却による収入	16,800	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	957	1,667
投資有価証券の取得による支出	4,038	4,082
敷金の回収による収入	2,946	399
その他	522	2,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	471	2,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,653	11,770
自己株式の取得による支出	37	-
配当金の支払額	36,519	35,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,211	47,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,769	248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,023	58,996
現金及び現金同等物の期首残高	400,019	537,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	410,043	478,750

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,135千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,782千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 投資その他の資産に係る表示方法の変更	<p>従来、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は、4,046千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書) 営業外収益に係る表示方法の変更	<p>従来、営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は、589千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算出する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、271,004千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、262,820千円です。 2 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,299千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 92,535千円	役員報酬 86,607千円
給与手当 1,240,710	給与手当 1,198,667
雑給 26,404	雑給 26,575
法定福利費 188,645	法定福利費 188,442
地代家賃 183,151	地代家賃 159,609
貸倒引当金繰入額 18,454	貸倒引当金繰入額 1,684
退職給付費用 28,129	退職給付費用 25,442
役員退職慰労引当金繰入額 3,283	役員退職慰労引当金繰入額 3,600
のれん償却 2,646	のれん償却 2,646

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 30,451千円	役員報酬 28,573千円
給与手当 415,211	給与手当 401,081
雑給 8,946	雑給 9,017
法定福利費 62,861	法定福利費 61,971
地代家賃 57,786	地代家賃 52,070
退職給付費用 9,614	退職給付費用 8,259
役員退職慰労引当金繰入額 1,200	役員退職慰労引当金繰入額 1,200
のれん償却 882	のれん償却 882

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 423,299	現金及び預金勘定 492,377
預入期間が3か月を超える定期預金等 13,255	預入期間が3か月を超える定期預金等 13,626
現金及び現金同等物 410,043	現金及び現金同等物 478,750

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,260,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,217

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金
平成23年8月8日 取締役会	普通株式	18,596	15.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社グループの事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

当社グループの事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、有価証券関係の記載は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 829.98円	1株当たり純資産額 854.74円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 44.13円	1株当たり四半期純利益金額 5.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損益(千円)	54,710	6,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益(千円)	54,710	6,194
期中平均株式数(千株)	1,239	1,239

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 4.80円	1株当たり四半期純利益金額 13.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損益(千円)	5,954	16,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益(千円)	5,954	16,908
期中平均株式数(千株)	1,239	1,239

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....18百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月12日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。